

【景気に関するアンケート集計結果の概況】

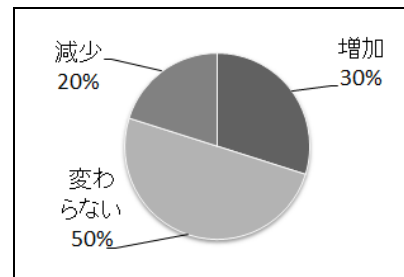
(平成 29 年 9 月調査)

昨年同期の調査に比べ景気見通しは「上昇局面」とする回答が4倍弱(5%⇒19%)になり、「後退局面」とする回答は1/2以下(27%⇒12%)であった。また、「景気の踊り場」とする回答が依然として多く69%であった。

(1). 前年上半期と比べた今年度上半期の売上高見込みについて

「増加」は昨年同期の調査より6ポイント増の33%、「減少」は13ポイント増の30%であった。その結果「変わらない」は19%減の37%となり、「減少」の増加が目立った。

業種別では、「増加」を見込むのは「製造業(食品外)(27社)」(56%)、が1番多く、「減少」を見込むのは「サービス業(38社)」(45%)が1番多かった。

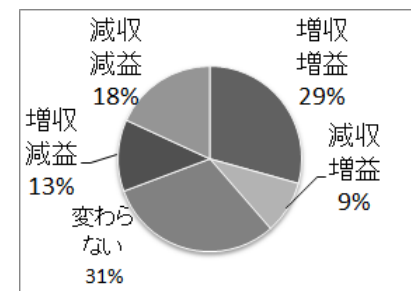


(2). 昨年と比較した売上高と営業利益見込みについて

「増収増益」は昨年同期の調査と同じ29%、「減収増益」は1ポイント増の9%、「増収減益」は4ポイント増の13%、「減収減益」は3ポイント減の18%であった。

増収・減収を含めた「増益」を合計すると昨年同期調査比較2ポイント増の39%、同じく「減益」を合計すると1ポイント増の31%であった。また、増益・減益を含めた「増収」を合計すると昨年同期調査比較で4ポイント増の42%、同じく「減収」を比較すると2ポイント減の27%であった。

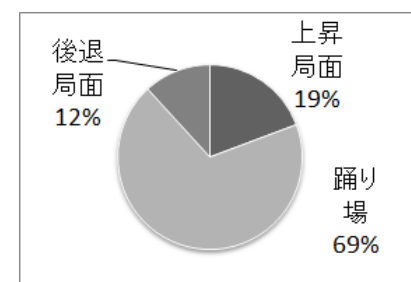
業種別で「増収増益」が1番多いのは「製造業(食品外)(27社)」(44%)、「減収減益」が1番多いのは「サービス業(38社)」(26%)であった。



(3). 景気見通しについて

「上昇局面」とした回答は昨年同期の調査より14ポイント増の19%であったのに対し、「後退局面」とした回答は15ポイント減の12%であった。なお7割近くの回答が「踊り場」であった。

業種別では「上昇局面」とする回答が1番多かったのは「食品製造業(26社)」(27%)で、「後退局面」とする回答が1番多かったのは「サービス業(38社)」(21%)であった。

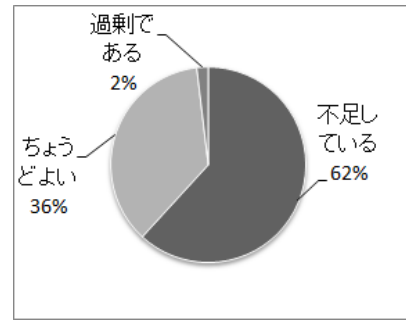


(4). 従業員の過不足感について

従業員が「不足している」と回答した企業は昨年同期の調査より 13 ポイント増の 62% となり、人手不足の状況が一層深刻であることがうかがわれる。

業種別で「不足している」と回答したのは、「建設・不動産業(51 社)」(75%)、「サービス業(38 社)」(68%)の順であった。

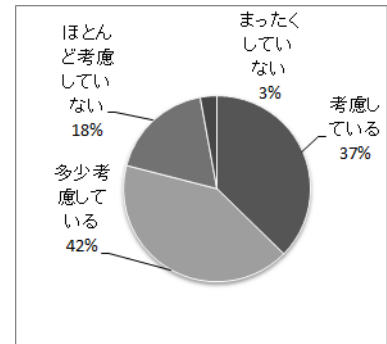
「現時点での対策は」との質問に対しては、「中途採用の拡大」(35%)、「積極的な新卒採用」(25%)、「パート・契約社員の増員」(17%)の順となった。



(5). 働き方改革への取組みについて

「考慮している」が 37%、「多少考慮している」が 42% となり、その「考慮している」と「多少考慮している」の合計は 79% となった。

規模別では、従業員 100 名以下の企業 (127 社) では「考慮している」が 30%、101 名以上 (77 社) では同 49% となった。「全くしていない」では、100 名以下の企業 5% に対し 101 名以上では 0 であった。また、「考慮している」と「多少考慮している」のは 100 名以下の企業が 75%、101 名以上が 86% となり、100 名以下企業の奮闘振りがうかがわれる。

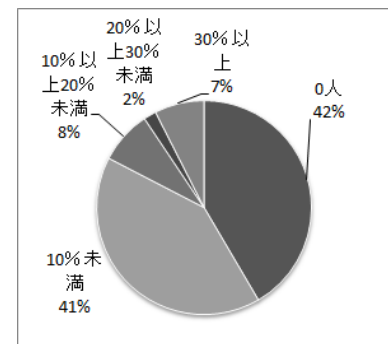


(6). 女性管理職（課長職以上）の比率について

「0 人」42%、「10%未満」41% となり、「0 人を含む 10% 未満」では 83% に達した。

規模別を見てみると、従業員 100 名以下 (134 社) の企業で「0 人を含む 10% 未満」81%、101 名以上 (78 社) では同 84% であった。一方「10%以上の合計」では 100 名以下の企業 19%、101 名以上は 15% となっており小規模企業の女性管理職比率の高さがうかがえる。

業種別では、「0 人」としたのが 1 番多いのは「製造業 (食品外) (27 社)」が 56%、「30%以上」が 1 番多いのが「食品製造業 (26 社)」の 12% であった。



注) 会員企業・団体 (1,069 会員) に対し景気に関するアンケート (平成 29 年 9 月) を実施し、217 会員 (20.3%) より回答がありました。